2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月10日

上場会社名　　株式会社大阪ソーダ　　上場取引所　東
コード番号　　4046　　ＵＲＬ　https://www.osaka-soda.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長執行役員　　（氏名）寺田 健志
問合せ先責任者　（役職名）執行役員管理本部長　　（氏名）今村 徹　　ＴＥＬ　06-7733-1001

半期報告書提出予定日　2026年11月11日　　配当支払開始予定日　2026年12月３日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	56,082	14.8	10,836	33.6	11,572	29.9	8,016	18.7
2026年３月期中間期	48,832	△2.7	8,111	16.4	8,910	24.0	6,755	38.8

（注）包括利益　2027年３月期中間期　11,288百万円（36.5%）　2026年３月期中間期　8,270百万円（101.4%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	65.98	―
2026年３月期中間期	53.74	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	177,068	132,993	75.1
2026年３月期	168,741	128,541	76.2

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　132,993百万円　2026年３月期　128,541百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	12.00	―	16.00	28.00
2027年３月期	―	16.00			
2027年３月期（予想）			―	16.00	32.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	108,000	8.0	20,500	16.2	22,100	12.7	14,800	△4.3	121.74

（注）１．直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	133,660,085株	2026年３月期	133,660,085株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	13,394,413株	2026年３月期	10,808,065株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	121,493,765株	2026年３月期中間期	125,706,454株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、第２四半期（中間期）決算短信（添付資料）３ページ「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況…… 2
（２）当中間期の財政状態の概況…… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 10

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善に加え、個人消費や設備投資の持ち直しの動きなど緩やかな回復が続きました。一方で、中東情勢の影響等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、新中期経営計画「Transform Our Future 2030」（2026年～2030年度）を開始し、「既存事業の価値再構築とヘルスケア領域の成長加速」、「全社総力を結集して挑む新事業創出」、「事業環境の変化にしなやかに応える経営基盤の強靭化」の３つの基本方針に基づき、具体的な施策を実行しております。

「既存事業の価値再構築とヘルスケア領域の成長加速」においては、ポートフォリオ経営を推進し、既存事業の競争力強化とヘルスケア領域の成長加速に取り組んでおります。既存事業では、シェア拡大や代替需要の拡大により販売数量を伸ばすとともに、生産効率向上に向けた強靭化・コストダウン投資を進めることで競争力強化を図っております。ヘルスケア領域では、糖尿病治療薬や肥満治療薬向けに需要が拡大する医薬品精製材料において、2028年２月までに生産能力を現有の約２倍に引き上げるべく、尼崎工場および松山工場における設備増強工事を2026年10月に着工するとともに、中国やインドの後発参入国での販売拡大を図っております。

「全社総力を結集して挑む新事業創出」においては、コーポレート部門の知識・ネットワーク等の全社リソースを戦略的に活用しながら、「電子材料」や「ライフサイエンス材料」を中心に、独自技術を活かした新製品創出の推進に取り組んでおります。「電子材料」の分野では、全固体電池用高イオン伝導性材料を次なるグローバルニッチトップ製品と位置づけ、2030年の事業化に向けた取り組みを進めております。「ライフサイエンス材料」の分野では、QOL向上に貢献する材料の開発および事業化を目指し、Epsilon Molecular Engineering社の株式を一部取得することで、バイオ医薬品におけるVHH抗体分野の強化を図ってまいります。また、植物性乳酸菌OS-1010については、肌の弾力維持効果に関する機能性表示食品の届け出が受理されたことで、さらなる販売拡大に繋げてまいります。

「事業環境の変化にしなやかに応える経営基盤の強靭化」においては、「人事戦略」、「DX推進」、「安全・安定生産」、「リスクマネジメント」、「カーボンニュートラル」に関する施策を推進し、効率性と適応力を両立させた組織の実現を目指し、サステナビリティ経営の強化に取り組んでおります。カーボンニュートラルへの取り組みの一環として、100%子会社であるOSグリーンエナジー株式会社を設立し、2026年７月に小売電気事業者登録を完了いたしました。今後は、当社グループにおける電力調達基盤の強化とともに、再生可能エネルギー等の活用拡大に取り組んでまいります。また、ESG情報開示の充実に努めた結果、ESGスコアが改善しFTSE JPX Blossom Japan Indexの構成銘柄に選定されました。引き続き、投資家をはじめとするステークホルダーからの信頼獲得に向けて取り組んでまいります。

なお、中東情勢の影響については、必要な原材料の確保に取り組むとともに、原燃料価格の上昇に対して適時に製品の価格改定を行い、影響の最小化を図っております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、560億８千２百万円と前年同期比14.8%の増加となりました。利益面におきましては、営業利益は108億３千６百万円と前年同期比33.6%の増加、経常利益は115億７千２百万円と前年同期比29.9%の増加、親会社株主に帰属する中間純利益は80億１千６百万円と前年同期比18.7%の増加となり、当中間連結会計期間における売上高および各段階利益は過去最高を更新しました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

＜基礎化学品＞

クロール・アルカリは、塩酸や次亜塩素酸ソーダなどの価格改定により、売上高は増加しました。

エピクロルヒドリンは、販売数量増加や価格改定により、売上高は増加しました。

以上の結果、基礎化学品の売上高は226億９千１百万円と前年同期比11.8%の増加となりました。

＜機能化学品＞

合成ゴムでは、価格改定に加えて、アクリルゴムは自動車・二輪生産が好調なインド向けの販売が伸長したことや、エピクロルヒドリンゴムはOA用途向け中心に販売数量が増加したことで、売上高は増加しました。

合成樹脂では、ダップ樹脂は国内顧客で在庫積み増しの影響もあり販売数量が増加したことや価格改定により、売上高は増加しました。

アリルエーテル類では、欧米向けなど販売数量が増加したことに加え、中国市況が高騰したこともあり、売上高は増加しました。

以上の結果、機能化学品の売上高は162億４百万円と前年同期比19.2%の増加となりました。

＜ヘルスケア＞

医薬品精製材料は、糖尿病治療薬や肥満治療薬向けの需要が順調に拡大し、売上高は増加しました。

医薬品原薬・中間体は、不眠症治療薬中間体、抗潰瘍薬中間体および肺結核治療薬原薬の販売が拡大したため、売上高は増加しました。

以上の結果、ヘルスケアの売上高は84億３千１百万円と前年同期比25.7%の増加となりました。

＜商社部門ほか＞

無機薬品やガラス繊維の販売が増加したため、売上高は増加しました。

以上の結果、商社部門ほかの売上高は87億５千５百万円と前年同期比6.5%の増加となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、0.1%増加し983億４千１百万円となりました。これは、主として現金及び預金が65億３百万円減少しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が21億７百万円、有価証券が19億７千６百万円、商品及び製品が12億３千９百万円、仕掛品が２億８千６百万円、原材料及び貯蔵品が11億５千７百万円それぞれ増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、11.7%増加し787億２千７百万円となりました。これは、主として有形固定資産が34億７千５百万円、投資有価証券が48億３千１百万円それぞれ増加したことによります。

この結果、当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、4.9%増加し1,770億６千８百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、7.5%増加し339億３百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が14億３千３百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、17.6%増加し101億７千１百万円となりました。これは、主として繰延税金負債が16億３百万円増加したことによります。

この結果、当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて、9.6%増加し440億７千４百万円となりました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて、3.5%増加し1,329億９千３百万円となりました。これは、主として自己株式の取得により49億１千５百万円減少しましたが、利益剰余金が60億５千万円、その他有価証券評価差額金が32億９千４百万円それぞれ増加したことによります。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて、45億２千６百万円減少し、442億７千６百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フローは、63億４千４百万円の収入（前年同期は79億８千８百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が115億２千４百万円、減価償却費が23億９千４百万円、法人税等の支払額が38億２千７百万円となったことによります。

②投資活動によるキャッシュ・フローは、38億９千５百万円の支出（前年同期は27億３千３百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が39億６千１百万円となったことによります。

③財務活動によるキャッシュ・フローは、70億７百万円の支出（前年同期は27億２千４百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額が19億４千５百万円、自己株式の取得による支出が50億２百万円となったことによります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期通期の業績予想につきましては、2026年８月７日公表の業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,855	15,352
受取手形、売掛金及び契約資産	26,466	28,573
電子記録債権	3,470	3,465
有価証券	26,946	28,923
商品及び製品	10,994	12,233
仕掛品	1,746	2,033
原材料及び貯蔵品	5,088	6,246
その他	1,690	1,530
貸倒引当金	△7	△17
流動資産合計	98,250	98,341
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,430	9,852
機械装置及び運搬具（純額）	14,118	14,027
土地	2,242	2,476
リース資産（純額）	480	501
建設仮勘定	3,136	5,998
その他（純額）	533	560
有形固定資産合計	29,941	33,417
無形固定資産		
のれん	73	51
ソフトウエア	2,266	2,077
その他	30	19
無形固定資産合計	2,370	2,148
投資その他の資産		
投資有価証券	37,025	41,856
長期貸付金	6	5
繰延税金資産	223	255
その他	1,500	1,621
貸倒引当金	△577	△577
投資その他の資産合計	38,178	43,161
固定資産合計	70,490	78,727
資産合計	168,741	177,068

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,869	15,303
短期借入金	7,172	7,172
未払法人税等	4,108	3,677
賞与引当金	972	1,031
その他	5,424	6,718
流動負債合計	31,547	33,903
固定負債		
リース債務	554	540
繰延税金負債	5,999	7,603
退職給付に係る負債	653	594
資産除去債務	658	659
その他	785	773
固定負債合計	8,652	10,171
負債合計	40,199	44,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,871	15,871
資本剰余金	17,026	17,071
利益剰余金	88,849	94,900
自己株式	△12,405	△17,321
株主資本合計	109,342	110,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,572	20,867
繰延ヘッジ損益	79	△45
為替換算調整勘定	669	798
退職給付に係る調整累計額	877	850
その他の包括利益累計額合計	19,199	22,471
純資産合計	128,541	132,993
負債純資産合計	168,741	177,068

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	48,832	56,082
売上原価	32,880	36,462
売上総利益	15,951	19,619
販売費及び一般管理費	7,840	8,783
営業利益	8,111	10,836
営業外収益		
受取利息	83	146
受取配当金	618	612
持分法による投資利益	10	13
為替差益	7	－
補助金収入	111	103
その他	68	112
営業外収益合計	899	989
営業外費用		
支払利息	75	83
為替差損	－	87
固定資産圧縮損	－	35
その他	25	46
営業外費用合計	100	253
経常利益	8,910	11,572
特別利益		
固定資産売却益	－	132
事業譲渡益	314	－
投資有価証券売却益	562	－
特別利益合計	877	132
特別損失		
固定資産除却損	102	180
本社移転費用	62	－
特別損失合計	164	180
税金等調整前中間純利益	9,623	11,524
法人税、住民税及び事業税	2,829	3,374
法人税等調整額	37	132
法人税等合計	2,866	3,507
中間純利益	6,756	8,016
非支配株主に帰属する中間純利益	1	－
親会社株主に帰属する中間純利益	6,755	8,016

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	6,756	8,016
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,579	3,294
繰延ヘッジ損益	78	△125
為替換算調整勘定	△114	106
退職給付に係る調整額	△17	△26
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	22
その他の包括利益合計	1,513	3,272
中間包括利益	8,270	11,288
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	8,271	11,288
非支配株主に係る中間包括利益	△0	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	9,623	11,524
減価償却費	2,062	2,394
のれん償却額	22	22
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	9
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1	59
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△113	△59
受取利息及び受取配当金	△702	△759
支払利息	75	83
為替差損益（△は益）	△8	46
固定資産除却損	102	180
固定資産圧縮損	－	35
固定資産売却損益（△は益）	－	△132
持分法による投資損益（△は益）	△10	△13
補助金収入	△111	△103
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	△562	－
事業譲渡損益（△は益）	△314	－
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	97	△2,014
棚卸資産の増減額（△は増加）	97	△2,682
仕入債務の増減額（△は減少）	△19	1,373
未払消費税等の増減額（△は減少）	1	△204
その他	△195	△286
小計	10,041	9,471
補助金の受取額	11	6
利息及び配当金の受取額	717	777
利息の支払額	△75	△83
法人税等の支払額	△2,707	△3,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,988	6,344
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,322	△3,961
有形固定資産の売却による収入	－	221
無形固定資産の取得による支出	△430	△50
投資有価証券の取得による支出	△10	△11
投資有価証券の売却による収入	600	－
事業譲渡による収入	419	－
補助金の受取額	100	97
その他	△89	△191
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,733	△3,895
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△433	－
自己株式の取得による支出	△1,000	△5,002
配当金の支払額	△1,243	△1,945
その他	△47	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,724	△7,007
現金及び現金同等物に係る換算差額	△256	32
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,273	△4,526
現金及び現金同等物の期首残高	43,314	48,802
現金及び現金同等物の中間期末残高	45,587	44,276

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年５月12日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間末までに累計2,654,000株の自己株式の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が4,999百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式は17,321百万円となっております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	基礎化学品	機能化学品	ヘルスケア	商社部門ほか	合計	調整額（注１）	中間連結損益計算書計上額（注２）
売上高							
日本	17,070	4,034	1,571	7,322	29,999	－	29,999
中国	－	4,337	1,032	607	5,977	－	5,977
アジア	2,322	2,507	1,812	219	6,861	－	6,861
欧州	381	1,475	1,744	59	3,660	－	3,660
その他地域	527	1,240	548	15	2,331	－	2,331
顧客との契約から生じる収益	20,302	13,596	6,709	8,223	48,832	－	48,832
その他の収益	－	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	20,302	13,596	6,709	8,223	48,832	－	48,832
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	344	－	1,742	2,089	△2,089	－
計	20,304	13,941	6,709	9,965	50,921	△2,089	48,832
セグメント利益	2,946	1,926	3,447	462	8,782	△671	8,111

（注）１　セグメント利益の調整額△671百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究開発等に係る費用であります。

２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	基礎化学品	機能化学品	ヘルスケア	商社部門ほか	合計	調整額（注１）	中間連結損益計算書計上額（注２）
売上高							
日本	18,515	4,520	1,570	7,638	32,245	－	32,245
中国	－	5,618	1,915	841	8,376	－	8,376
アジア	3,460	2,680	1,472	247	7,860	－	7,860
欧州	499	1,830	2,647	－	4,976	－	4,976
その他地域	215	1,554	825	27	2,623	－	2,623
顧客との契約から生じる収益	22,691	16,204	8,431	8,755	56,082	－	56,082
その他の収益	－	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	22,691	16,204	8,431	8,755	56,082	－	56,082
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	492	－	774	1,266	△1,266	－
計	22,691	16,697	8,431	9,529	57,349	△1,266	56,082
セグメント利益	3,005	4,013	3,979	501	11,498	△662	10,836

（注）１　セグメント利益の調整額△662百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究開発等に係る費用であります。

２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。